

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月14日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン（旧株式会社アーケン） 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）奥水 英行
 問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	386	12.7	14	-	17	-	22	179.8
2018年3月期第2四半期	343	4.3	△16	-	△11	-	8	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	5.44	5.43
2018年3月期第2四半期	2.01	1.92

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第2四半期	1,045		440		42.2	
2018年3月期	1,008		417		41.4	

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 440百万円 2018年3月期 417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

2019年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。通期の業績については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	4,549,200株	2018年3月期	4,549,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	336,046株	2018年3月期	336,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	4,213,174株	2018年3月期2Q	4,066,713株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年3月の通期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。通期の業績については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

内閣府が2018年9月に発表した2018年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.7%(年率換算+3.0%)であり、我が国の経済には盛り返しの兆しが見えています。

一方で、先行きの景気動向にリスクも残っております。北朝鮮問題や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクや、米中貿易戦争による影響など、海外には不透明な材料が多く、問題が深刻化した場合には世界経済に悪影響を与え、ひいては日本経済の減速を招く可能性があります。

日本国内の情報セキュリティ業界の動向について、JNSA(NPO日本ネットワークセキュリティ協会)が発表しました「国内情報セキュリティ市場2017年度調査報告(速報値)」によれば、国内情報セキュリティ市場の規模は2015年度から2018年度までの3ヶ年において、年率約5%で成長していると推定されており、2018年度は1兆455億円になる見込みです。市場全体としては、緩やかに成長しております。

当社は、当期において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識し、当該事象又は状況を解消、改善するための施策(注)を遂行しております。その中でも、「業績の早期黒字化」及び「新経営陣のもとで戦略を策定し、それを着実に実行する組織を作ること」を最優先課題として、施策を遂行してまいりました。

このような環境のもと、当社における当第2四半期累計期間の売上高は386,636千円となり、前年同期と比べ43,469千円の増加となりました。売上増及び効率化による販売費及び一般管理費の減少が営業損益及び経営損益の改善に奏功し、営業損益及び経常損益における黒字化を達成することができました。この結果、営業利益は14,675千円(前年同期は営業損失16,226千円)、経常利益は17,479千円(前年同期は経常損失11,878千円)となりました。四半期純利益は22,915千円(前年同期比179.8%増加)となりました。

(注) 施策の詳細は、「3. その他 継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ36,564千円増加し、1,045,183千円となりました。これは主に、現金及び預金が55,468千円減少したことに対して、受取手形及び売掛金が6,722千円、有形固定資産及び投資その他の資産が合わせて81,707千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ13,720千円増加し、604,621千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が15,150千円減少した一方で、長期前受金及びその他固定負債が合わせて26,087千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ22,843千円増加し、440,562千円となりました。これは主に、利益剰余金が22,915千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は、前年同四半期に比べ11,165千円減少し、785,363千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は6,651千円(前年同期は11,563千円の収入)となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益25,434千円に加えて、前受金の増加13,029千円がありました。主な支出要因としては、役員退職慰労引当金の減少15,150千円、売上債権の増加6,722千円、未払金の減少5,919千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、60,111千円の支出(前年同期は6,051千円の収入)となりました。主な支出要因としては、有形固定資産の取得による支出5,157千円、敷金及び保証金の差入による支出75,311千円がありました。主な収入要因としては、預り保証金の受入による収入23,444千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、2,007千円の支出(前年同期は17,963千円の収入)となりました。主な支出要因としては、割賦債務の返済による支出1,936千円がありました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2018年6月22日開催の定時株主総会の決議をもって、当社は新経営体制(注1)に移行しました。新経営体制のもと、戦略策定能力及び戦略実行能力の高い組織を上げることを最優先課題とする一方で、事業規模の拡大及び企業価値の向上を図るための施策(注2)の実行に努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間において、営業利益は14,675千円となり、営業損益における黒字化を達成することができました。

施策の遂行による効果は徐々に現れてはおりますが、まだ明確なものではなく、2019年3月期の業績予想については、2018年8月14日に開示しました「2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に引き続き、開示しておりません。

2019年3月期の通期業績予想がまだ不透明であることに加え、当社は、2017年3月期において110,712千円の営業損失、2018年3月期において15,908千円の営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

- (注) 1. 当社の新経営体制に関する詳細は、2018年6月22日に開示しました「定時株主総会における決議及び新役員体制に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 施策の詳細は、「3. その他 継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,831	785,363
受取手形及び売掛金	72,253	78,976
原材料及び貯蔵品	29,517	30,247
その他	26,138	28,536
流動資産合計	968,741	923,122
固定資産		
有形固定資産	0	4,517
無形固定資産	-	475
投資その他の資産	39,877	117,068
固定資産合計	39,877	122,060
資産合計	1,008,619	1,045,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,236	34,133
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	4,288	6,321
前受金	142,652	148,557
資産除去債務	-	8,238
その他	50,036	41,466
流動負債合計	269,213	278,717
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,150	-
退職給付引当金	17,989	18,590
資産除去債務	7,322	-
長期前受金	274,621	281,745
その他	6,604	25,568
固定負債合計	321,687	325,903
負債合計	590,901	604,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,755	283,755
資本剰余金	204,038	204,038
利益剰余金	△57,138	△34,223
自己株式	△12,936	△13,007
株主資本合計	417,718	440,562
純資産合計	417,718	440,562
負債純資産合計	1,008,619	1,045,183

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	343,166	386,636
売上原価	162,222	186,111
売上総利益	180,944	200,525
販売費及び一般管理費	197,170	185,850
営業利益又は営業損失(△)	△16,226	14,675
営業外収益		
受取利息	3	4
有価証券利息	5,013	-
投資有価証券売却益	265	-
助成金収入	-	3,420
雑収入	194	172
営業外収益合計	5,478	3,596
営業外費用		
支払利息	213	216
為替差損	217	449
保険解約損	699	-
雑損失	-	126
営業外費用合計	1,130	791
経常利益又は経常損失(△)	△11,878	17,479
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	21,100	15,150
特別利益合計	21,100	15,150
特別損失		
本社移転費用	-	7,194
特別損失合計	-	7,194
税引前四半期純利益	9,221	25,434
法人税、住民税及び事業税	1,122	2,473
法人税等調整額	△90	45
法人税等合計	1,032	2,519
四半期純利益	8,188	22,915

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	9,221	25,434
減価償却費	89	683
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,100	△15,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	587	601
受取利息	△3	△4
有価証券利息	△5,013	-
支払利息	213	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△265	-
保険解約損	699	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,980	△6,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,372	△729
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,834	1,897
前受金の増減額 (△は減少)	5,990	13,029
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,058	△1,248
未払金の増減額 (△は減少)	4,034	△5,919
未払費用の増減額 (△は減少)	2,734	△368
預り金の増減額 (△は減少)	901	△1,071
前渡金の増減額 (△は増加)	-	△1,131
その他	19,662	△2,863
小計	△5,824	6,652
利息の受取額	5,017	4
利息の支払額	△326	△216
法人税等の支払額	△1,192	△710
法人税等の還付額	13,890	922
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,563	6,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,324	△5,157
投資有価証券の売却による収入	266	-
無形固定資産の取得による支出	-	△519
保険積立金の積立による支出	△4,082	△2,585
敷金及び保証金の回収による収入	-	17
敷金及び保証金の差入による支出	-	△75,311
預り保証金の受入による収入	-	23,444
保険積立金の解約による収入	11,192	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,051	△60,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	19,900	-
割賦債務の返済による支出	△1,936	△1,936
自己株式の取得による支出	-	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,963	△2,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,578	△55,468
現金及び現金同等物の期首残高	760,950	840,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	796,528	785,363

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が予想以上の速さで進行する中、企業は、成長を維持するために、情報通信技術 (ICT) の活用等により労働生産性を向上させる必要に迫られております。そのような状況において、政府が2017年3月に提出した「働き方改革実行計画」では、柔軟で多様な働き方の整備を推進するとともに多様な働き方の1つとして、優秀な人材を獲得し、継続して働いてもらう土台としてテレワーク (注1) を挙げており、大企業だけでなく、中小事業者の中でも働き方の多様化に取り組む企業は増加していくものと想定されます。

また、2017年5月に「改正個人情報保護法」が全面施行され、個人情報保護法上の義務を負う個人情報取扱事業者 (注2) の定義が拡大し、取り扱う個人情報が5,000人分以下の小規模事業者についても、本法が適用されることとなりました。テレワーク等の多様な働き方を導入し実践するためにも、経営者は、これまで以上に、場所や時間を問わない労働環境下において、情報漏洩対策等の情報管理を強化しつつ、労働生産性の向上を求められるようになりました。

大企業から中小規模事業者に至るまで、これらの課題の解決策に対するニーズの裾野は非常に広いものと思われま

す。当社は、マルウェア対策に代表される狭義のセキュリティだけでなく、情報管理全般においてセキュアな環境を提供する製品を開発、販売しておりますが、当事業年度以降、最終ユーザーが、セキュアな環境で管理された情報を経営資源として「活用する」、すなわち、「情報活用の視点」を当社のマーケティングや製品開発に加え、「セキュリティ+α」を強く意識した方針を掲げております。

こうした情報活用の視点を加えるためには、最終ユーザーのニーズを今まで以上に的確につかむ必要があり、最終ユーザーとのより直接的なコミュニケーションが可能となる新たな販売経路、販売形態等も検討して参ります。

このような環境のもと、当社は2018年6月22日開催の定時株主総会の決議をもって、新経営体制 (注3) に移行しました。新経営体制のもと、当社は、事業規模の拡大及び企業価値の向上を図るために、6つの施策の実行に努めてまいりました。その結果、当第2四半期累計期間において、営業利益は14,675千円となり、営業損益における黒字化を達成することができました。

ただし、2019年3月期の通期業績予想がまだ不透明であることに加え、2017年3月期において110,712千円の営業損失、2018年3月期において15,908千円の営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、2018年9月末において、当社は、785,363千円の現金及び預金残高があり、さらに、上記の方針に基づいて、当該事象又は状況を解消、改善するために6つの施策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当社は、優先すべき経営課題は、2つであると考えております。

一つは、業績の早期黒字化であります。もう一つは、組織体制の強化に努めるとともに、組織全体の連帯感や経営への参画意識を高め、戦略策定能力及び戦略実行能力の高い組織を作り上げることであります。

そのため、当第2四半期累計期間において、当社は6つの施策のうち、業績の早期黒字化及び組織作りに係わるものに優先的に取り組みました。その他の施策 (新製品の開発及び新規事業開発における施策) についても、できるだけ速やかに着手してまいります。

なお、6つの施策及びその進捗状況は、下記のとおりであります。

①販路を拡大するための対策

大手通信機器メーカーへの新製品の供給や手薄だった九州・四国におけるOA機器販売会社の新規開拓等の施策に一定の成果が見られ、当社の前事業年度における売上高は回復基調を示しております。また、前事業年度において、株式会社No.1との共同企画商品として、「WALLIOR NWS-2T500SS」及び「Club One Systems NR-C500A (注4)」の販売を開始いたしました。当事業年度においても、引き続き、取引先との新たな取り組みを展開するほか、OA機器販売会社の新規開拓を推進していくと共に、より規模の大きな中小企業を最終ユーザーとする代理店との契約を進めてまいります。

当第2四半期累計期間において、新規の販売代理店が増加し、当社のターゲット顧客層もSMB (注5) から中堅企業へと広がりを見せております。

②新販路の獲得

当社ホームページを全面的に刷新し、Webインバウンド・マーケティングからのリード（見込み顧客）獲得を目指すとともに、既存の販売店とも新たな協力体制を築きます。

当第2四半期累計期間において、当社は企業ホームページを刷新したことにより、Webインバウンド・マーケティングを確立しつつあります。

③新製品の開発

前事業年度より、過去に販売した製品の保守期間の終了に伴う既存顧客のリプレイス需要が大きく増加することが見込まれており、当社は、既存顧客による製品の再購入を確実なものとするため、主力製品であるEX AntiMalwareシリーズの新製品として、EX AntiMalware v7（注6）の開発を進めてまいりましたが、2018年5月より販売を開始いたしました。

製品保守期間が終了する既存顧客については、タイムリーに対応できるよう販売会社との連携を強めて需要を取り込みます。

また、当社は、2017年3月期において、従業員の勤務実態の把握や情報漏洩対策に有効な「PasoLog Server（注7）」の販売を開始し、2018年3月期において、勤務実態把握の機能を含めた総合的な中小企業の情報管理の強化に対処するための製品として、「SecureAce（注8）」及び「AAM-2000（注9）」の販売を開始しました。

当事業年度においては、働き方改革対応と情報管理強化へのニーズが一層高まる中、当社は、上記製品でそれらの需要の取込みを図ってまいります。そのために、既存の販売網に対する導入支援や教育を積極的に行っていくことで製品の拡販を実施してまいります。

当事業年度以降の新製品開発の方向性として、当社は、「情報の保護・管理から活用へ」、「セキュリティ+α」という視点から、働き方改革及び情報管理強化等のテーマに対応する新製品の開発に取り組んでまいります。

働き方改革に関連した「+α」としては、PasoLogの機能を拡張し、テレワークに必要と思われる様々な機能（ビデオ会議、チャット、勤怠管理、位置情報把握機能等）を付加する一方で、クラウドでの提供も検討してまいります。

④新規事業開発における施策

IT企業として、第4次産業革命に対応するために、当社は、中小規模事業者向けのセキュリティソリューション事業に限らず、新規事業を積極的に推進する方針を掲げております。

特に、当社の情報トラッキング技術（追跡・監視・異常値発見）は、第4次産業革命のもとで、幅広い分野に応用することが可能であると考えられます。その中でも、特に注力すべき戦略分野を見定め、新規事業を推進していく予定であります。

新規事業を推進するための資金の確保につきましては、多様な資金調達手段の検討も予定してまいります。

⑤組織体制の強化

当社は、持続的な成長を実現するためには、顧客に対して、より先進的な情報活用ソリューションを提供し、より高い顧客満足度を追求する必要があると考えております。そのため、新製品の開発を担う人材、また営業面での新規開拓に注力する人材等、各々の分野で活躍できる人材の育成に努めて更なる成長を図ってまいります。

前事業年度において、当社は、新たな人事評価制度の導入・運営を開始しました。当事業年度より、当社は、組織の再編成及び人材の採用・育成を積極的に行うことで、新規事業の推進力及び新製品の開発能力を高めてまいります。

当第2四半期累計期間において、当社は人事制度の見直しを実施するとともに、新株予約権（注10）の発行を決定いたしました。

⑥情報管理や内部管理体制の強化

当社は、個人情報を含む顧客情報の管理体制の強化を行うために、前事業年度において、プライバシーマークを取得いたしました。当社は、今後も、情報管理や内部管理体制の強化に努めてまいります。

当第2四半期累計期間において、当社は社内システムの再構築及び新システムの導入、業務プロセスの効率化を推進いたしました。

（注）1．一般社団法人日本テレワークによれば、テレワークとは、情報通信技術（ICT）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことであります。また、テレワークは自宅利用型テレワーク（在宅勤務）、モバイルワーク、施設利用型テレワーク（サテライトオフィス勤務など）の3つに分けられます。企業は、テレワークを導入することで、従業員の勤務実態の把握や情報漏洩の対策等の課題に対処する必要性が生じます。

2. 改正個人情報保護法上で定義されている「個人情報取扱事業者」とは、個人情報データベース等をその事業活動に利用している事業者等のことであり、現実には、ほとんどの事業者がこの定義に該当すると考えられます。
3. 当社の新経営体制に関する詳細は、2018年6月22日に開示しました「定時株主総会における決議及び新役員体制に関するお知らせ」をご参照ください。
4. WALLIOR NWS-2T500SS及びClub One Systems NR-C500Aは、当社と株式会社No.1との共同企画商品であり、詳細は、2017年9月28日に適時開示しました「当社と株式会社No.1社の共同企画商品「WALLIOR NWS2T500SS」販売開始に関するお知らせ」及び、2017年11月17日に適時開示しました「当社と株式会社No.1の共同企画新シリーズ商品販売開始に関するお知らせ」をご参照ください。
5. SMBとは、Small to Medium Businessの省略表記であり、一般的に300人以下の中小企業を指します。
6. 「EX AntiMalware v7」の詳細については、2018年5月9日に当社が開示しました「エンドポイントマルウェア対策「EX AntiMalware v7」を販売開始」(<https://www.fuva-brain.co.jp/news/n474/>)をご参照ください。
7. PasoLog Serverは、従業員の各PCにインストールしたプログラムが収集した操作ログを簡単に集計・分析した内容をブラウザで確認できる製品であります。企業は、本製品を導入することで、個人情報のみならず、企業内情報資産（人事情報、財務情報、顧客情報、経営情報など）を漏洩から防ぐとともに、万が一インシデントが発生した場合の責任所在を解析することが可能になります。
8. 当社は、2017年6月9日に、「①マルウェア対策」「②業務ログ管理」「③早期データ回復」の3つの機能をオールインワンで統合した製品として、SecureAceの販売を開始しました。
9. 「AAM-2000」は、UTM等では対応出来ない、ハッキングを目的とした悪意のある第三者の外部からのインターネット接続やWi-Fiを踏み台にした不正な接続、許可されていない私物のPC等を検知してブロックする装置であります。当社は、2018年3月5日に当該製品の販売を開始しました。
10. 新株予約権発行の詳細については、2018年9月14日に同日開示しました「ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」及び「募集新株予約権（有償ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。